

プロダクトイノベーション支援強化について

昨年度は東日本大震災からの復興本番の年として、都産技研は臨海副都心に新設した本部を中心に中小企業支援を一層強化いたしました。そうした中であって、平成 24 年度実績としまして、主要事業であります技術相談で 12 万 4 千件、依頼試験で 13 万 8 千件、機器利用で 9 万 7 千件のご利用をいただきました。また、震災復興技術支援事業も継続し、放射線測定、省エネ節電支援、被災企業への料金減免など実施し、多くの利用をいただきました。改めまして御礼申し上げます。

さて、平成 25 年になってから日本経済が円安株高に基調が変わり、大企業を中心に景気回復への期待が高まっています。しかしながら、産業を支える中小企業への波及はまだまだであり、依然厳しい経営環境にあります。特に、ものづくり産業では、世界と戦える新しい製品、技術が求められている状況に変わりはありません。都産技研はこうした中小企業のプロダクトイノベーション支援を引き続き強化してまいります。以下にその活動の一端をご紹介します。

1) 三次元デジタルものづくり支援の強化

最近、三次元デジタルデータを用いたものづくりが急速に進展しています。高付加価値のものづくりを目指すには、三次元による設計、生産が必要不可欠となっています。都産技研では高速造形機（3D プリンター）、精密加工機、工業用 X 線 CT 等各種の機器をそろえて、三次元デジタルものづくり支援を強化しています。中小企業の皆さまのご活用をお願いします。

2) 海外進出に関わる技術支援の充実

経済がグローバル化する中、自らの製品で海外進出を計画する中小企業が増えてきています。その際に必要となる国際規格、海外規格に関する情報提供や専門相談、規格適合性試験等のサービスを行う「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」を平成 24 年 10 月に開設しました。海外進出を検討中の皆さまのご利用をお待ちしております。

3) 生活関連製品支援体制の強化

都内には生活関連製品製造業ならびに生活関連サービス業が数多くありますが、こうした業界の付加価値向上を支援すべく、今年度に墨田支所に「生活技術開発セクター」を開設します。従来のアパレル、ニット等の繊維産業だけでなく、幅広く生活関連製品の高付加価値化を支援してまいります。こちらの活用も併せてお願い申し上げます。

景気回復の期待はあるものの、平成 25 年度も中小企業にとっては厳しい状況が続きます。都産技研では本部、多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所の総力を挙げて、中小企業の技術支援を一層強化してまいります。中小企業の皆さまには従来にも増して積極的なご利用をお願い申し上げます。

平成 25 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

理事長 片岡 正俊